

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00458 )

事務事業名称	地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	444	
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1639			昨年度整理番号	449				
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 5年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般					

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小・中学校、保護者、地域住民等	根拠法令等	( 1 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 ( 2 ) 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域とともにある学校をめざす。	活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○特別支援学校に設置されている学校評議員会を学校運営協議会へ移行するための支援をする。	指標名（ 1 ）	学校運営協議会委員数
		指標名（ 2 ）	
		成果指標	「子どもは学校生活を楽しんでいる」の保護者による肯定率
		指標名（ 1 ）	「教育調査」の結果より【区民】
		指標名（ 2 ）	「学校は家庭や地域と連携・協力して教育活動を行っている」の保護者による肯定率
		指標説明	「教育調査」の結果より【区民】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	570	610	638	558	542	620	97.1	88.5
活動指標 ( 2 )	2 人	638	732	637	744	621	744	83.5	
成果指標 ( 1 )	3 %	78.3	90.0	76.9	90.0	75.2	90.0	83.6	
成果指標 ( 2 )	4 %	65.1	80.0	68.4	80.0	53.2	80.0	66.5	
事業費	5 千円	32,739	37,974	36,866	35,582	31,493	45,145	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,426	9,254	10,546	11,641	14,690	10,933	運営協議会の開催回数及び委員出席状況による執行残。 事業費の減は、上記執行残及び前年度は委員報酬が不足し約270万円を流用し執行した為。
	上記以外の職員	7 千円	5,513	3,675	3,678	1,471	3,046	3,046	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	46,678	50,903	51,090	48,694	49,229	59,124		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	46,678	50,903	51,090	48,694	49,229	59,124	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 444

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校運営協議会の設置 (小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	31,493
	その他 ( )			
取組成果	<p>令和5年度から特別支援学校に学校運営協議会が設置され、全ての区立学校が地域運営学校となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制が整いました。特別支援学校の学校運営協議会については、円滑に運営できるよう、年間を通して学校運営協議会へ職員が参加するなど伴走支援を行いました。また、各学校運営協議会の現状把握と今後の支援方法を検討するために全学校運営協議会委員を対象としたアンケートを年度末に実施しました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>学校運営協議会委員の意識や運営状況は、学校間での差が見受けられます。今後、年度末に全学校運営協議会委員を対象に実施したアンケートを分析し課題の抽出や、地域や学校の求めに応じた助言や支援の方法を検討する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度末に実施したアンケートでは、各学校運営協議会の運営体制や学校・教育委員会から提供している教育調査等の情報の活用状況等を知ることが出来ました。また、他校の活動事例や情報共有の場を提供してほしいという要望を踏まえ、11月に、事例紹介や情報共有を行い学校運営協議会活動のさらなる改善に向けて学び合う会を開催します。 予算執行については、8月末で約30%の執行率ですが、年度末までには概ね予算通りの執行となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校運営協議会委員の意識や学校運営協議会の運営状況は、学校間での差が見受けられるので、地域学校協働活動推進員と共に、学校運営協議会委員への意識付けや運営方法等の一助となるように「学校運営協議会ハンドブック」を作成し全委員へ配布するとともに、引き続き、学校や地域の実情に応じた支援をしていきます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、学校運営協議会の円滑な運営のために、学校運営協議会の開催回数を確保するとともに、学校運営協議会へ職員が出席し現状把握につとめ、各校の実情に応じた支援策を検討し伴走支援を進めていきます。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00459 )

事務事業名称	学校の支援					款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	445
現担当課名	学校支援課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1639		昨年度整理番号	450			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進										予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	05	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	学校支援課					事業評価区分	一般								

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会	根拠法令等 (1) (2)	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○地域住民、PTAあるいは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を生かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	学校・地域コーディネーター新規認定者数 学校サポーター登録者数（部活動外部指導員含む）
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	学校支援本部活動回数 【行政】 学校サポーター活動回数（部活動外部指導員含む） 【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)			
活動指標(1)	1 人	19	20	15	20	19	20	95.0	88.5			
活動指標(2)	2 人	185	1,200	1,397	1,200	1,391	1,440	115.9				
成果指標(1)	3 回	10,394	15,750	12,317	15,750	12,322	15,750	78.2				
成果指標(2)	4 回	6,604	12,360	11,446	12,300	10,352	15,050	84.2				
事業費	5 千円	145,598	193,282	173,614	213,386	188,825	241,855	特記事項				
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	25,196	26,910	33,711	45,745	42,984	44,417	部活動活性化事業の事業実施回数及び学校サポーター活用回数の減に伴う残。			
	上記以外の職員	7 千円	12,863	11,025	11,034	9,563	10,279	15,989				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	183,657	231,217	218,359	268,694	242,088	302,261					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	183,657	231,217	218,359	268,694	242,088	302,261					

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 445

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校支援本部等支援 (小中学校全校)	63	校	84,985
	学校サポーター支援 (小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	44,514
	中学校部活動支援	23	校	55,694
	P T A 活動の推進	63	校	1,299
	その他 (中学生レスキュー隊、管理事務費 )			2,333
取組成果	<p>学校支援本部の要である学校・地域コーディネーターとなるための研修会を実施し、新たに19人を認定しました。学校サポーター事業は、学校が活用し易いように、他課の類似した事業と統合する検討を行いました。併せて、土曜日学校やP T Aの活動等を引き続き支援しています。部活動については、部活動指導員等を配置するなど部活動支援の取組を実施しました。また、新たに学校教育部門だけではなく、生涯学習、スポーツ振興部門を構成員とした検討委員会を立ち上げ、部活動の課題を整理するとともに、地域クラブ活動への移行に関する推進計画の策定に向けた検討を進めました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>学校支援本部等の活動が持続できるよう、研修会等の開催や運営への助言及び活動に係る分担金の支援を継続していきます。学校サポーターについては、統合後の活用状況や学校からの問合せ状況を踏まえ、次年度の事業規模の検討をする必要があります。部活動は、少子化の進展や活動を担う教員に大きな負担があることから、これまでと同様の体制で活動を継続することが困難な状況にあります。このことを受けて、国等が部活動に関するガイドラインに示した「学校部活動の地域クラブ活動への移行」に向けた検討を進めるとともに、部活動支援の取組を充実させていきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>学校支援本部等を対象とした研修の実施、他校の活動情報や課題の共有の場としての連絡会の開催及び分担金による運営支援を行っています。学校サポーター事業は、講師謝礼や学習支援補助などに活用され、教員の負担軽減につながっています。部活動については、地域のボランティアが指導補助を行う外部指導員や教員に代わり顧問となり、技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員を配置するなど、部活動支援の取組を推進しました。また、令和5年度に新設した部活動のあり方に関する検討委員会の検討結果を踏まえ、「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を策定しました。いずれの事業も、概ね順調に予算を執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校支援本部等への活動支援を継続するとともに、地域教育推進協議会との連携により、新たな地域人材の掘り起こしや日常的に情報共有しやすい仕組みづくりをしている事例などを取り上げ、関係者間での共有を進めていきます。学校サポーター事業は、活用状況や予算規模も含め再度検討します。部活動については、部活動指導員の配置拡充など、部活動支援の取組を充実させるとともに、地域クラブ活動への移行を見据え、教員ではなく地域が主体となり実施する拠点校方式による合同部活動を実施します。また、社会教育として、地域の特性に合わせた様々な活動が展開され、生徒が自らの志向や体力等の状況に適したスポーツ・文化芸術活動を選択できるように、多様な地域クラブ活動の確保に向けた取組を合わせて進めます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部等は活動が持続的に発展していけるよう支援を継続していきます。学校サポーター事業は教員の負担軽減とともに、児童・生徒が多くの経験や体験の機会が得られるよう支援していきます。また、部活動指導員、外部指導員の配置数を拡充する他、教員ではなく地域が主体となり実施する拠点校方式による合同部活動を実施するなど、学校部活動の地域との連携、地域クラブ活動への移行に向けた取組を推進します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00460 )

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務			款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	447
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	452			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和 5年度担当課名	庶務課			事業評価区分	一般								

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	教育委員会事務局職員、区立学校管理職	根拠法令等	( 1 ) 杉並区教育委員会事務局処務規則 ( 2 ) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校を取り巻く課題が複雑、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。	活動指標	学校法律相談の利用回数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校を取り巻く課題が複雑、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができるようにするための学校法律相談事業を実施する。教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。	指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1	27	0	36	0	60	0	0.0	89.1
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	7,850	10,424	8,234	11,515	10,258	11,505	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	19,272	16,686	18,799	66,544	16,742	16,742	【前年度事業費からの増理由 (10%以上の増)】 前年度の執行率が79%であったこと (理由: 職員旅費の実績・事務消耗品購入が想定より下回った) に対し、当該年度は執行率が上がったため。 【執行残の理由 (執行率90%未満)】 学校搬送便の委託業務の実績が想定より下回ったため。 【その他】 活動指標(1)は、計画数値を設定することが適さないため0とする。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	28,960	28,948	28,872	79,898	28,904	30,151		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	28,960	28,948	28,872	79,898	28,904	30,151	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 447

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	学校法律相談事業の運営			1,258
	再生紙の購入			2,143
	事務機消耗品等の購入			1,538
	職員旅費の支給			2,807
	その他 ( 事務機器保守・賃借、事務処理委託ほか )			2,512
取組成果	<p>学校法律相談事業の運営では、区立学校 ( 64校 ) を3つの地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しており、令和5年度においては延べ60件の学校法律相談がありました。また、弁護士の講師による各小・中学校の校長を対象とした研修を6月に開催しました。</p> <p>そのほか、教育委員会事務局職員の出張旅費の支給や事務局の再生紙の購入等を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>令和6年度においては、区立小中学校から、8月末時点で12件の学校法律相談がありました。また、弁護士による各小中学校の生活指導主任 ( 64名 ) を対象とした研修を7月に実施しました。</p> <p>なお、いじめ問題対策における取組の一環として、学校法律相談を担当する弁護士の2名追加及び事務費増額のため、第2回区議会臨時会では補正予算を組みました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が担当弁護士に相談しやすい環境を整備することにより、いじめ等の学校における諸問題の未然防止及び適切な初期対応の強化につながるよう学校法律相談事業を継続します。</p> <p>教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行します。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>今年度より、いじめ問題対策における取組の一環として、学校法律相談を請け負う弁護士を2名追加し、合計5名としました。学校があらかじめ法的助言を得る機会として、引き続き弁護士5名体制を継続していきます。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00464 )

事務事業名称	就学事務	款	07	項	01	目	02	事業	005	整理番号	450	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	455		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 5年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	学齢児童・生徒及び次年度に新入学することとなった児童・生徒並びにその保護者	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法第17条第1項～第3項、18条 ( 2 ) 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学齢児童・生徒が適切に就学している。	活動指標	就学通知書発送対象者数
		指標名 ( 1 )	5月1日現在の翌年度小学校及び中学校への新入学予定者
		指標説明	指定校変更申立者数
		指標名 ( 2 )	翌年度新入学の指定校変更申立者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 区立小・中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 国立・私立等小・中学校への入学届の受付を行う。 ○学級編制事務を行う。 学校基本調査に関する統計事務を行う。	指標説明	成果指標
			指標名 ( 1 )
			指標説明
			指標名 ( 2 )
			指標説明

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	7,977	7,996	7,789	8,042	7,816	7,844	97.2	92.5
活動指標 ( 2 )	2 人	534	550	582	564	541	553	95.9	
成果指標 ( 1 )	3 %	98	100	98	100	98	100	98.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	97	100	98	100	99	100	99.0	
事業費	5 千円	13,132	14,134	13,951	23,632	21,858	86,063	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	26,030	26,030	25,619	26,119	20,090	21,932	令和6年度から、活動指標 ( 1 ) を「就学通知書発送対象者数」に変更しました。 成果指標 ( 1 ) ( 2 ) の計画 (目標値) は、対象者全員が適正就学するものであること、指定校変更をあらかじめ認定しないことを前提にするものではないことから、それぞれ100%に設定しています。 令和6年度計画における事業費の大幅増は、就学事務システム (学齢簿編製等) の標準化に係る経費によるものです。
	上記以外の職員	7 千円	1,470	1,470	1,103	1,103	3,046	4,188	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	40,632	41,634	40,673	50,854	44,994	112,183		
財源	受益者負担分	9 千円	21	18	16	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	21	18	16	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,611	41,616	40,657	50,854	44,994	112,183	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 450

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学齢簿システム維持管理 (システム標準化対応準備)			19,682
	就学通知書印刷・発送	7,816	部	1,345
	指定校変更関係書類等印刷	7,816	部	131
	就学関係届出書類印刷	2,000	部	125
	その他 ( 消耗品等事務用品の購入 )			575
取組成果	<p>令和6年度就学予定者7,816名に就学通知書を発送し、区立学校に4月7日現在6,137名が入学しました。そのうち、541件の指定校変更を受付け、審査の結果536件の認定を行いました。</p> <p>また、国立・都立・私立入学届の受付、一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。</p> <p>なお、令和3年度に杉並和泉学園の小学校と中学校の通学区域の整合を図った際に設けた特例措置は、令和6年度から廃止しました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>区立小学校 (通常学級) の児童数は、昭和54年度をピークに減少していましたが、平成17年度から増加傾向が続いています。学級数については平成17年度から平成5年度まで増加傾向が続いていましたが、令和6年度は微減しています。(令和6年度児童数22,241名前年比135名増、学級数744学級前年比3学級減)</p> <p>区立中学校 (通常学級) の生徒数は、昭和58年度をピークに減少傾向が続き、平成17年度からほぼ横ばいで推移し、令和元年度から増加傾向となっています。学級数については、平成17年度からほぼ横ばいで推移し、令和元年度から増加傾向を示しています。(令和6年度生徒数6,826名前年比78名増、学級数216学級前年比6学級増)</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>今後、児童数は中期的には減少、生徒数は児童数の動きに数年遅れて同様の傾向が見込まれます。新入学時に学区外への就学を希望する児童・生徒が、「学校の特色ある教育活動等に参加を志望する場合は、指定校変更の申立てができますが、近年、中学生の件数が増加しています。</p> <p>令和5年度は、就学事務システム (学齢簿編製等) の標準化に向けて、現行システムとの相違に係る対応について検討しましたが、移行時期 (令和8年1月) までにシステム対応が可能か、調整する必要が生じています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>学齢簿の管理、一時帰国者の就学対応、転入学の相談、指定校変更への対応などを行っています。令和7年度新入学に向けた就学通知書等の印刷・発送等は、下半期から着手することになります。</p> <p>現行学齢簿システムについては、今年度、国が進める令和8年1月の就学事務システム (学齢簿編製等) の標準化移行に向けてシステム構築に着手する予定でしたが、予定時期での移行が困難となったことから対応について検討中です。</p> <p>そのため、標準化に向けた関連経費は執行しておらず、現時点での予算執行率は、約3% (支出負担率約10%) にとどまっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年度、新1年生の保護者の利便性向上と、学級編制に向けた事務の省力化に向けて、オンラインにより入学先情報を保護者が回答できるようにしましたが、引き続き、早期に回答をいただけるよう案内方法の見直しを図ります。</p> <p>現行学齢簿システムについては、令和8年1月の標準化移行が困難なことから、標準化移行に向けたシステム構築のほかに、予定どおり標準化される住基システムと現行学齢簿システムの連携に向けて、令和6年度中に過渡期における連携システムを構築する必要があります。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>本事務事業の今年度予算は、全体の約85%を学齢簿システムの標準化対応のための経費が占めています。住民情報システムの標準化は、国が推進する「地方公共団体情報システムの標準化」に基づく対応であることから、標準化に向けた費用を削減することはできません。そのため、事業コストの方向性を現状維持としていますが、費用は、標準化の進捗などの状況によって増減することになります。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00467 )

事務事業名称	児童・生徒の健康推進	款	07	項	01	目	02	事業	008	整理番号	453	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	458		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 5年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒、保護者、区民	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校給食法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学予定児童の心身の健康状態を把握し、健康な学校生活につなげる。 学校において健康づくりや食育を推進することで、児童・生徒が生涯を通じて健康な生活が送れる基礎を培うことができるようにする。	活動指標	就学時健康診断の受診者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の心身の状態を把握し、治療の勧告や保健上必要な勧告をするため、就学時健康診断を行う。研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。「歯の衛生に関する作品募集事業」を通して、学齢期からの口腔衛生に関する意識の啓発を行い、健康づくりを推進する。食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。アレルギー対策強化のための取組を推進する。	指標名 ( 1 )	学校保健委員会の開催校数
		指標説明	
		成果指標	就学時健康診断の受診者数 ÷ 就学予定者数
		指標名 ( 1 )	来年度小学校入学予定児童のうち、就学時健康診断を受診した割合 【行政】
		指標説明	学校保健委員会の開催校数 ÷ 小・中学校数
		指標名 ( 2 )	小中特別支援学校で、学校保健委員会を開催した学校の割合 【行政】
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	4,070	4,200	3,907	4,400	3,840	4,400	87.3	91.9
活動指標 ( 2 )	2 回	52	64	58	64	58	64	90.6	
成果指標 ( 1 )	3 %	98.1	95	93.1	95	87.3	95	91.9	
成果指標 ( 2 )	4 %	81.3	100.0	90.6	100.0	90.6	100.0	90.6	
事業費	5 千円	10,440	13,108	11,069	12,780	11,743	14,180	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	12,672	11,004	21,691	21,059	15,706	15,512	
	上記以外の職員	7 千円	4,410	4,410	5,149	5,149	3,046	3,426	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	27,522	28,522	37,909	38,988	30,495	33,118		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	820	820	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	820	820	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	27,522	27,702	37,089	38,988	30,495	33,118	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 453

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学時健康診断	40	所	6,550
	食育の推進	64	校	2,620
	健康づくり推進事業の実施			1,522
	アレルギー対策の強化	64	校	827
	その他 ( 健康教育活動ほか )			224
取組成果	<p>就学時健康診断では、就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげました。また、各校での食育リーダー研修や、インターネットの「クックパッド」への給食レシピの掲載、歯の衛生に関する作品募集事業等を通じて、食育や、歯と口の健康に関する意識啓発を、推進しました。アレルギー対応については、教職員向けの小児アレルギー専門医によるエビベン講習会や保護者向け講習を開催し、アレルギー対応ホットラインを運用することにより、緊急時への体制を整えています。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>小学校入学者数は微増傾向にあり、就学時健康診断の受診者も今後微増が予想されます。就学予定児童の心身の状態を把握し、保健上必要な指導をするため、各小学校と連携して健診を適切に実施することが必要になります。</p> <p>アレルギー対応が必要な児童・生徒が年々増加していることに加え、令和5年9月にマニュアルを改訂したため、全ての教職員がアレルギーの正しい知識を持って適切に対応する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>生涯にわたって健康的な生活を送るために、適切な生活習慣や食育の大切さについて、学齢期に身に付けるために、指導を充実させることが求められています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>就学時健康診断については、対象児童への通知発送準備や学校医を始めとする健診従事者への依頼等準備を進め、予定通り10月から実施できる見込みです。アレルギー対応については、エビベン使用方法講習会を実施し、新規採用や転入、新任管理職等を対象に78名の出席がありました。</p> <p>食育リーダー研修は、「SDGsをテーマとした食に関する取り組みについて」学校での実践例を共有する内容で実施しました。区内産野菜を使用した給食を提供する地元野菜デーは、昨年度に引き続き、区内全ての学校での実施とし、7月に第1回地元野菜デーを計画通りに行いました。第2回は11月に予定しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学時健康診断は、引き続き学校や学校医と協力し、就学前のお子さんに配慮しながら適切に実施していきます。アレルギー対応の講習会やホットラインの運用については、児童・生徒の命に関わることと捉え、緊張感を絶やさないよう研修を実施します。</p> <p>食育リーダー研修については、学校での食育授業において実践しやすい内容を取り入れた研修を実施します。クックパッドや学校給食展示会等により、杉並区の学校給食の取り組みをPRし、児童・生徒の食への関心を高めていきます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>就学時健康診断については、受診対象者数の増減を推計により確認し、適正な予算を見積もります。アレルギー対策については、アレルギー疾患のある児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、引き続き教職員や保護者を対象に、実践的な研修会・講演会を開催し、「アレルギー対応ホットライン」の運用を継続します。</p> <p>食育についても、継続して食育リーダー研修を実施するとともに、杉並区の学校給食の情報発信を続けていきます。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00471 )

事務事業名称	国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	457
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	6379-3521			昨年度整理番号	462			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進									予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成 4年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	済美教育センター									事業評価区分	一般			

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立学校の児童・生徒	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 ( 2 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	帰国及び外国人の児童・生徒が、日本語指導 (日本語等の訪問指導・補充指導) を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。 児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	活動指標	日本語指導の実施時間数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	帰国及び外国人の児童・生徒への日本語指導 (日本語等の訪問指導・補充指導) を行う。 ALT (外国語指導助手) と JTE (日本人英語指導助手) を活用し、杉並区立学校 (さざんかステップアップ教室含む) において、教員と連携・協働した授業を行う。 豊かな人間性や国際感覚など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力を育成するため、中学生を海外に派遣し、現地校での授業体験や課題解決学習を行う。	指標名 ( 1 )	日本語指導の実施時間数
		指標名 ( 2 )	標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合 ALT 及び JTE の総配置時数 ÷ 外国語活動及び外国語科の総時数 × 100
		成果指標	日本語指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合
		指標説明	日本語の訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合【行政】
		指標名 ( 2 )	外国語によるコミュニケーションの意欲
		指標説明	児童・生徒への質問調査結果による【区民】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 ( 1 )	1 時間	3,361	3,600	4,171	4,200	4,734	4,750	112.7	95.1			
活動指標 ( 2 )	2 %	40.1	45.6	40.4	40.7	40.7	41.0	100.0				
成果指標 ( 1 )	3 %	100.0	100	99.1	100	100.0	100	100.0				
成果指標 ( 2 )	4 %	0.0	80	0.0	80	71.9	80	89.9				
事業費	5 千円	112,927	140,681	138,617	157,451	149,711	164,679	特記事項				
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	17,520	17,520	20,379	16,636	18,416	16,742	成果指標 ( 2 ) は該当の調査終了に伴い指標名及び指標説明を変更しました。このことに伴い、令和4年度までの数値が取れないため 0 と表示しました。			
	上記以外の職員	7 千円	2,940	2,573	2,575	2,942	3,046	3,046				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	133,387	160,774	161,571	177,029	171,173	184,467					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0				
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	133,387	160,774	161,571	177,029	171,173	184,467				

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 457

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,595	日	42,634
	小学校外国語活動 (日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40	校	67,457
	訪問・補充指導	133	人	17,068
	中学生海外留学の実施	28	人	21,245
	その他 (国際理解教育授業等)			1,307
取組成果	<p>令和5年度の外国語指導は、教員、A L T (外国語指導助手) 及び J T E (日本人英語指導助手) による指導体制について、義務教育9年間の連続性を意識し、コミュニケーション能力育成のためそれぞれの配置数の見直しをしました。</p> <p>帰国及び外国人児童・生徒の日本語指導は、令和4年度までの検討を踏まえ中学生対象の「子ども日本語教室」を令和5年度から開講し、日本語をさらに学びたい児童・生徒や訪問・補充指導を終えても日本語学習が十分ではない児童・生徒の指導体制を整備しました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>J T E は、新たに小学校3・4年生での指導を開始したことで、活動を通じて外国語への慣れ親しみをもってもらい、小学校高学年やその先の中学校への連続性を意識したコミュニケーション能力育成を図ることができました。中学生海外留学事業では、事前に学習の進め方を視聴できる動画を作成することで、生徒がすぐに学習に取り組めるようにしたことや、タブレット端末を使用しての資料共有をするなどの取組により学習会の日程を1日減らすスケジュールの見直ししました。今後も生徒の学習方法の見直しを進めながら実施します。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>帰国及び外国人児童・生徒への訪問・補充指導は、令和5年度の当初予算では予算額が不足することが見込まれ、補正予算を編成し対応しました。また、課題となっていた指導者不足は、指導者募集など取組により解消したことで、より学びたい児童・生徒の学べる環境を整えることができましたので、今後は、一人ひとりの指導者の指導力向上が課題です。令和5年度から、中学生対象の「子ども日本語教室」を開講し、日本語をさらに学びたい児童・生徒や、訪問・補充指導を終えても日本語学習が十分でない児童・生徒が、学校生活に適應できるように文化・交流課や杉並区交流協会とともに連携しながら実施します。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>帰国及び外国人児童・生徒への訪問補充指導について、令和5年度は対象児童・生徒の増加によって当初予算が不足し、補正予算を編成しましたが、令和6年度当初予算は令和5年度補正予算と同規模であり、当初予算内に収まる見込みです。</p> <p>A L T や J T E の外部指導員や中学生海外留学事業の予算は計画どおりに事業が進んでおり、予算どおり執行の見込みです。なお、国際理解教育授業は、各学校に希望を募り委託事業者による授業を実施していますが、予算額よりも学校の希望額が多いため、一部の学校では授業を複数学級による実施や学年単位での実施とするなど実施方法を工夫したことで予算額に収まる見込みとなっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>帰国及び外国人児童・生徒への訪問補充指導は、一人ひとりの指導者の指導力を向上させるため、例年では年1回の研修を8月と3月の年2回に増やして実施する予定です。「子ども日本語教室」は、5月に行った新規募集により、小学生6名、中学生7名の児童・生徒が新たに加わりました。日本語が全く分からない児童・生徒も多いことから、文化・交流課や杉並区交流協会、日本語講師等と連携しながら日本語学習の充実に向けて取り組んでいきます。</p> <p>A L T 及び J T E による指導の時間は、令和5年度からの指導体制を見直しており、引き続き充実した外国語教育を実施してまいります。中学生海外留学事業では、渡航に伴う引率教員の確保が困難な点や予算が増加していることもあり事業見直しの検討が必要です。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>帰国及び外国人児童・生徒が年々増加しているに伴い、訪問・補充指導及び子ども日本語教室を効果的に実施し、児童・生徒が確実に学習機会を確保できるようにするため同規模の予算を確保します。</p> <p>A L T 及び J T E は、令和5年度からの指導体制を維持できるよう支援するための予算を確保します。国際理解教育授業では、予算額よりも学校の希望額が超過する現状があるため、委託先と調整を行い授業の実施方法の工夫をすることで予算内での事業実施や学校への周知方法の工夫など検討します。中学生海外留学事業においては、事業の実施方法を一部見直した上で必要な予算の計上をします。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00473 )

事務事業名称	情報教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	003	整理番号	458
現担当課名	庶務課		係名	学校ICT環境整備担当係			連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	463			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 2年度	実行計画事業	目標 07	施策 22	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
令和 5年度担当課名	庶務課				事業評価区分	一般								

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒及び教職員	根拠法令等	( 1 ) 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、新たな情報通信技術戦略（平成22年） ( 2 ) 学校におけるICT環境の整備について（平成29年文部科学省）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	校務のICT活用促進とともに、校内のICT環境整備を進め、日常の授業改善、児童・生徒一人ひとりの課題の解決に向けた個別対応、教員の校務負担の軽減を図る。	活動指標	教職員用パソコンの配備台数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	教職員用パソコンを配備し、校務システムの維持管理を行う。 教育用ICT機器（電子黒板機能付きプロジェクター、液晶電子黒板、教員用タブレット端末、学校図書館用パソコン、児童・生徒用タブレット端末）を配備し、教育用システムの維持管理を行う。 学校における情報セキュリティに関する対策を行う。	指標名（ 1 ）	教職員用パソコンの配備台数
		指標説明	教職員用パソコンの配備台数（教職員1人1台）
		指標名（ 2 ）	児童・生徒用端末の配備台数
		指標説明	児童・生徒専用端末の1人1台配備の維持
		成果指標	教員用パソコンの運用管理
		指標名（ 1 ）	教職員パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数【行政】
		指標名（ 2 ）	児童・生徒用端末の運用管理
		指標説明	児童・生徒用端末の修理等に対するコールセンター処理件数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 台	2,405	2,428	2,398	2,450	2,462	2,450	100.5	98.2
活動指標 ( 2 )	2 台	2	29,431	29,856	29,991	31,554	29,753	105.2	
成果指標 ( 1 )	3 件	2,405	1,200	1,114	1,200	1,015	1,200	84.6	
成果指標 ( 2 )	4 件	1	5,100	5,061	5,100	5,051	5,100	99.0	
事業費	5 千円	2,132,731	2,205,566	2,169,632	2,481,517	2,437,816	3,191,356	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	41,715	41,715	41,590	49,908	50,226	50,226	児童・生徒1人1台専用タブレット端末の修理費（約8,200万円）及び保険料の負担（約2,300万円）、並びに学校ネットワークシステムの再構築開始（約3,400万円）等によります。 （事業費が10%以上増の理由）
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,174,446	2,247,281	2,211,222	2,531,425	2,488,042	3,241,582		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	49,221	65,890	598,522	0	84,309	339,007	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	330	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	49,221	65,890	598,852	0	84,309	339,007	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,125,225	2,181,391	1,612,370	2,531,425	2,403,733	2,902,575	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 458

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	電子黒板システム、タブレット端末賃貸借及び運用保守	64	校	1,343,928
	校務パソコン、サーバ等機器の賃貸借及び運用保守	64	校	505,764
	区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器賃貸借及び運用保守	64	校	367,515
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64	校	140,536
	その他 ( 光回線使用料等 )			80,073
取組成果	<p>デジタル戦略アドバイザーの提言の下、全校のインターネット接続回線の設定を変更 ( P P P o E I P o E ) し、通信速度を向上させました。また児童・生徒1人1台専用タブレット端末を5,000台更新し、全ての端末を L T E 通信 ( U S I M ) 対応モデルとし、自宅に W i - F i 環境がない児童・生徒が L T E 回線を使用して自学自習できる環境を整えました。また、文部科学省の教育情報セキュリティポリシーガイドライン ( 令和4年3月改訂 ) に合わせた学校の情報ネットワークシステムの再構築に着手し、プロポーザルによる事業者選定を行い基本設計を完了しました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>令和2年度までに導入した児童・生徒1人1台専用タブレット端末が保守期限を迎えることから、令和6年度から計画的に端末の更新を行う必要があります。更新する端末の台数が多い ( 令和6年度：12,000台 ) ことから、保守管理業者と連携し、学習を止めるトラブルが起きないように対応を行う必要があります。また端末の故障により児童・生徒の学習に影響が出ることをないよう、適切な予備台数の確保を行う必要があります。</p> <p>令和6年度に各学校に導入しているプロジェクタ型電子黒板の保守期限が来ることから、夏休みの期間中に新たに液晶型電子黒板への更新を行う必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>2学期以降の授業に影響を及ぼすことのないように、計画的な旧機材の回収と新機材の設置を行う必要があります。</p> <p>今後、学習者用デジタル教科書の本格的な使用などネットワーク回線の輻輳が予想されることから、各学校のネットワーク帯域状況を調査し、継続して機器更新や設定の改善を行う必要があります。</p> <p>令和7年度夏までに学校ネットワークシステムの再構築を完了できるよう、事業者と協力して作業を確実に進行することが求められます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>児童・生徒1人1台専用タブレット端末の令和6年更新分12,000台が8月中に各学校への配備を完了します。置換後の旧端末について、故障のない個体はOSの保守期限である令和7年9月まで使用できることから、予備端末として活用します。</p> <p>各学校の普通教室に設置する液晶型電子黒板の配備とプロジェクタ型電子黒板についての撤去について8月中に完了します。各学校のネットワークの調査について7月から開始しました。今年度中にネットワーク回線を10Gbps回線に更新することから、更新後にも調査を行うことでネットワークの改善状況を確認します。学校ネットワークシステムの再構築について予定どおり進行し、これまで校務系と学習系に分かれていたネットワークを統合した使用環境を整備する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>児童・生徒1人1台専用タブレット端末について、故障数の増加や修理依頼時期の集中により、今年度、年度当初の配布が困難となる学校が複数ありました。新端末の整備にあたっては文部科学省の示した予備率15%まで各校の予備端末の調達を目指すほか、旧端末についてもOSの保守期限である令和7年9月まで活用し、年度当初から学習を開始できるよう改善を行っていきます。</p> <p>また電子黒板について学校から特別教室への設置要望が多いことから、特別教室への配置を目指します。</p> <p>学校ホームページについて、安定的に稼働でき学校での更新作業も簡便となるようクラウド型の C M S サービスの導入を目指します。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>児童・生徒1人1台専用に配備したタブレット端末のうち、約10,000台の更新を令和7年度中に行う予定であるほか、学校ネットワーク再構築後の教職員向け新端末の調達、特別教室への電子黒板の設置など、更なる維持管理に係る経費増が見込まれています。</p> <p>このため、既存のタブレット端末の予備機としての活用や、教職員向け新端末台数の適切な算定等により維持管理に係る経費の抑制策を検討します。</p> <p>また、クラウド型の C M S サービスを導入することにより、学校ホームページ管理に関する教職員の負担軽減を図るほか、安定的なホームページ稼働を実現させることで、学校広報に係る環境の充実に図ります。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00476 )

事務事業名称	学校給食の推進			款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	460	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係	連絡先電話番号	1627			昨年度整理番号	465					
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 5年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般					

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小・中学校の児童・生徒、保護者、教育関係者	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法第5条 ( 2 ) 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 学校給食を通して、児童・生徒の「食に対する意識向上」を図る。 調理業務委託により経費削減を図る。	活動指標	学校給食職員研修
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校給食職員衛生管理 (腸内細菌検査) を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食費の無償化を実施する。 学校給食に関連した食育のイベントを行う。 ○学校給食調理業務委託校を拡充する。 学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。	指標名 ( 1 )	学校給食調理場視察
		指標説明	
		成果指標	委託実施率
		指標名 ( 1 )	委託実施校数 ÷ 区立学校数 【行政】
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	1校あたりの年間事故発生件数
		指標説明	年間事故発生件数 ÷ 学校数 【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	556	765	582	833	631	717	75.8	96.3	
活動指標 ( 2 )	2 校	47	35	31	35	38	35	108.6		
成果指標 ( 1 )	3 %	88	88	88	91	91	92	100.0		
成果指標 ( 2 )	4 件	1.921	1	1.796	1	1.578	1	157.8		
事業費	5 千円	1,528,429	1,706,995	1,649,945	2,704,145	2,603,887	3,712,860	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	317,083	302,561	255,594	235,399	250,203	208,438	事業費の増加は、学校給食費無償化の実施によるもの	
	上記以外の職員	7 千円	162,803	162,803	0	0	7,233	6,472		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,008,315	2,172,359	1,905,539	2,939,544	2,861,323	3,927,770			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	61,579	61,579	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	61,579	61,579	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,008,315	2,110,780	1,843,960	2,939,544	2,861,323	3,927,770			

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 460

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校給食職員研修	64	校	188
	学校給食の普及・啓発	64	校	964,428
	学校給食職員衛生管理	64	校	10,404
	学校給食調理業務委託	58	校	1,628,867
	その他 ( )			
取組成果	<p>物価高騰の中、児童・生徒への質の高い給食提供を継続するため給食費を引き上げましたが、増額分については保護者負担の軽減を図るため、令和4年度に引き続き公費負担としました。</p> <p>また、令和5年10月からは、子育てを社会全体で支える視点から、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、区立学校の給食費を全額公費負担とし、学校給食費の無償化を実施しました。</p> <p>また、衛生的な調理作業による安全な学校給食を提供するため、学務課栄養士による学校給食調理場視察を実施し、35校の目標を上回る38校の視察を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>学校給食における事故発生件数は、1校あたり年1件以下を目標としています。令和5年度実績は前年度と比べて減少したものの、目標には到達していません。事故防止には、調理員の技術・知識の向上だけでなく、調理員の負担が少なく丁寧に調理できる体制が求められることから、調理員の人員体制の確保が必要と考えます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>学校給食調理場視察は、計画を越える回数を実施することができました。しかし、視察において複数の学校で同様の指摘をすることがあり、安全で衛生的な調理作業を行うには、視察内容を研修に落とし込み、定着させる必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度に引き続き、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、給食費を全額公費負担することにより学校給食費無償化を実施しています。</p> <p>栄養職員や調理員の資質向上のため各種研修を行い、累計618名が研修を受講しました。当初予算の事業は予定どおりの執行が見込まれており、順調に事業が進行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和4年度から始めた区費栄養職員向けの技術研修を行うことで、栄養職員が調理の実態を学ぶことができ、献立作成や衛生管理に生かすことができています。令和7年度以降も引き続き継続していきます。</p> <p>学校給食調理において、安全で適切な作業を進められるよう調理委託業者とのヒアリングの中で次年度の人員配置について確認し、適正な予算を計画します。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食調理業務委託については、人件費の高騰により委託費の増加が見込まれます。学校給食費においては、物価高騰に対応し適切な学校給食を提供するため、公費負担について増加が見込まれます。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00477 )

事務事業名称	区立学校教育活動の推進	款	07	項	01	目	03	事業	006	整理番号	461
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	466	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始											
令和 5年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書は無償に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	職場体験学習参加生徒の割合 参加生徒数/全校生徒数により算出 連合行事の種類合計
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小・中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒の自己肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による【区民】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 %	49.1	98.0	93.2	98.0	89.5	98.0	91.3	90.8	
活動指標 ( 2 )	2 回	11	16	16	17	17	17	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 %	95.2	95	96.5	95	95.0	95	100.0		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	22,697	26,309	24,227	29,492	26,770	27,824	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,674	5,006	8,318	6,654	10,045	5,023		
	上記以外の職員	7 千円	2,205	2,205	2,207	2,942	3,046	3,046		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	31,576	33,520	34,752	39,088	39,861	35,893			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	31,576	33,520	34,752	39,088	39,861	35,893		

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 461

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	連合行事 (音楽鑑賞教室) 演奏委託	64	校	11,483
	連合行事運営 (音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	64	校	11,833
	職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,641
	職場体験・社会貢献活動賠償責任保険加入			233
	その他 (職場体験学習お礼状郵送費等)			580
取組成果	<p>連合行事として、音楽鑑賞教室をはじめ、サイエンスグランプリ (科学創意工夫展)、連合文化祭における美術、書道、図画工作及び技術・家庭科の作品展、英語学芸発表会、書評座談会、演劇発表会、特別支援学級・学校連合展覧会など多くの行事を実施することができました。連合文化祭と特別支援学級・学校連合展覧会においては、セシオン杉並がリニューアルオープンして、会場レイアウトを変更するなど新たな取組を模索しながら実施しました。</p> <p>中学校職場体験学習については、全校で実施しました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>連合行事はこの数年間、施設の改修によって実施会場や実施方法の変更が必要となっています。そのような状況においても、参加する児童・生徒や来場者の満足度の高い行事となるように教育委員会と学校で検討しながら実施しています。特に令和6年度に実施する音楽鑑賞教室については、会場の変更に伴い、小学校と中学校の両方が会場で鑑賞することが難しくなった影響で、小学校についてはオンライン鑑賞となるため、オンライン鑑賞でも満足度の高い行事になるように工夫することが課題です。</p> <p>職場体験学習については、受入先の調整が困難で、望んだ職種の体験先ではない生徒もいるため、受入先の拡充が課題です。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>連合行事では、小学校の音楽鑑賞教室がネットワークの不具合により、オンライン配信をスムーズに視聴できない学校がありました。収録から3日間限定の録画配信も同時に行っていたため、録画配信を1か月延長することで、後日でも鑑賞できるような対応を取りました。</p> <p>職場体験については、今年度前期に予定していた学校 (15校) はすべて実施でき、後期も8校実施する予定です。</p> <p>教科用図書採択事務においては、中学校教科用図書採択にかかわる調査研究を行い、済美教育センターのほか区立図書館4箇所教科書展示会を開催して、区民アンケートの意見・感想も参考にしながら教科書採択を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>連合行事では、今年度の音楽鑑賞教室と演劇鑑賞教室の貸切バス利用校について、深刻な運転手不足により、貸切バスの手配に時間がかかってしまい、学校への連絡が遅くなってしまいました。今後は、日程が決まり次第、早急にバス会社との手配の調整を行っていきます。また、移動手段について、公共交通機関から貸切バスへの変更を希望する学校もあることから、貸切バスを利用する学校を精査し直して予算要求に反映していきます。</p> <p>今年度の職場体験の事後アンケートにおいては、88%の生徒から「有意義な体験だった」との回答が得られたが、その中で13%の生徒が希望した職種ではなかったと回答したことから、一人でも多くの生徒が希望する体験ができるよう、受入先を増やしていきます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学校の連合行事について、ここ数年で様々な施設の改修が終わり、令和7年度は全ての行事で元の会場を使用することができます。特に音楽鑑賞教室については、令和6年度実施における反省や課題を踏まえて、アーカイブ配信や移動手段について引き続き検討を続けていきます。</p> <p>職場体験については、体験先の事業所の選定方法など、引き続き検討を行います。</p> <p>教科用図書採択事務については、展示方法や採択事務のフローから資料の配布方法など引き続き検討を行います。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00480 )

事務事業名称	済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	463
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	468		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	02					
令和 5年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	( 1 ) 杉並区立済美教育センター条例 ( 2 ) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。 教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数 学校間での図書等資料の搬送を委託した日数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。 各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。 教育図書館・教科書センターでは教育に関する図書や資料、教科書見本を収集し、所蔵案内や閲覧・貸出しを行う。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率 学校間物品搬送委託日数のうち、図書を含む搬送を実施した日数の割合【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 日	33	35	32	32	37	35	115.6	82.4
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3 %	86.8	80	91.4	90	84.0	80	93.3	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	5,717	5,674	4,883	6,065	4,995	5,711	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	9,010	9,177	9,316	8,318	9,459	8,371	執行残の理由 需用費については、印刷機のインクやトナーの購入数量が少なかったことによります。これは、改築に伴い済美教育センターを一時移転使用していた他課から、型番が合わなくなったインク等を貰い受けたためです。 また、事務処理委託費は、学校間の図書貸借の費用ですが、貸借する図書が少数冊の場合は、文書交換便を使用することを推奨したため、結果的に残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,103	1,838	1,839	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	15,830	16,689	16,038	18,061	18,261	17,889		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	15,830	16,689	16,038	18,061	18,261	17,889	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 463

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	施設運営管理 ( 学校間物品配送委託を除く )			2,527
	学校間物品搬送委託			2,104
	教育図書館の雑誌購入ほか			190
	その他 ( 学校図書館システムのインターネット接続費等 )			174
取組成果	済美教育センターの所管する各事業を運営する上で基礎となる施設や設備に係る予算執行、教育図書館・教科書センターの運営、学校間の図書相互貸借を含めた学校間物品搬送委託などを実施しています。			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。その主旨に沿って予算執行を進めました。</p> <p>教育図書館では教育関連の図書・雑誌・区発行の教育資料を、教科書センターでは教科書見本を揃え、教育研究のために利用できるよう、配架を適切に行いました。5年度末の済美教育センターの仮施設への移転のため、資料の保存及び廃棄に関する取扱要領を定め、図書や雑誌の整理を計画的に行いました。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託は着実に増加し、学校間の図書の有効活用が図られました。5年度は教科書採択のための学校宛教科書見本の搬送が含まれたため、学校間図書搬送の割合は低くなりました。各学校の学校図書館の蔵書充実にも貢献する事業として、継続していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>4月～7月の1学期中に学校間物品配送委託は19回行われ、そのうち学校図書館の図書相互貸借を含む配送が14回となり、学校において図書を用いた授業を充実させることができました。また、中学校教科書採択のための各学校の巡回展示にも活用しました。予算執行状況は約3割で予定通り適切な予算執行をしています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校間の図書相互貸借を含む学校間物品配送委託は、学校教育の充実に貢献する事業であり、引き続き継続していきます。配送を使った相互貸借による図書を授業で活用できた場合には、自校でも所蔵が必要な図書として各学校の学校図書館の蔵書にするよう各校へ働きかけていきます。</p> <p>教育図書館では、新しい資料や雑誌、図書も収集・保存し、教員の調査・研究の支援を行っていきます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、教育図書館においては、教員の研究用図書や雑誌を継続して購入し、区や都・国からの寄贈資料の収集・提供を行い、必要な時に適切に提供できるよう環境整備を続けていきます。学校図書館の図書資料等の配送も継続し、図書等の有効活用によって学校教育の充実に貢献します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00483 )

事務事業名称	教職員の研修	款	07	項	01	目	03	事業	013	整理番号	465
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係				連絡先電話番号	6379-3521		昨年度整理番号	470
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始		実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和 5年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般			

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠法令等	( 1 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 ( 2 ) 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高める。区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校特有の課題解決に資する。	活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を実施する。各校の研修計画に基づき、助成を実施する。	指標名（ 1 ）	各学校の研修実施回数（1校平均）
		指標名（ 2 ）	
		成果指標	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教員・保育者の肯定率
		指標名（ 1 ）	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）【区民】
		指標名（ 2 ）	ICT活用研修に対する参加・出席教員の肯定率
		指標説明	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）【区民】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	176	108	255	249	303	320	121.7	80.7
活動指標 ( 2 )	2 回	7.5	6.7	8.6	8.0	5.0	8.0	62.5	
成果指標 ( 1 )	3 %	96.3	100.0	99.6	100.0	97.2	100.0	97.2	
成果指標 ( 2 )	4 %	100.0	100.0	99.2	100.0	97.8	100.0	97.8	
事業費	5 千円	5,272	8,164	6,420	8,079	6,516	6,649	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	4,172	4,172	4,991	4,991	5,023	5,023	執行率が低い要因として、教育委員会が実施する研修及び各学校で実施する研修で外部講師を呼ばず研修を実施したことが要因です。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	9,444	12,336	11,411	13,070	11,539	11,672		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	234	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	234	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,210	12,336	11,411	13,070	11,539	11,672	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 465

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	各学校での校内研修	64	校	2,791
	区費研修	303	回	218
	ICTを活用した研修等の実施	16	回	3,456
	その他 ( 都費研修 )			51
取組成果	<p>各学校や教員の個別ニーズに応じた主体的・協働的な教員研修について、これまでの集合型研修に加えて、学校や教員の課題等に応じ、校内研究、校内研修、ICTの利活用や日々の授業づくりの支援等をテーマに、済美教育センター指導主事等が講師として学校の要請に応じて実施する訪問型要請研修の取組により、一層の充実を図りました。また、オンラインによる開催やアーカイブを活用することで教員一人ひとりが自己の課題に応じて、学びたいことを学びたい時に学ぶことのできる場を提供しました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>グローバル化やAIをはじめとした情報化の進展により、教育をめぐる状況の変化も速度を増している中で教員自身も高度な専門職として生涯にわたって学び続け、新たな知識・技能の習得に継続的に取り組んでいく必要があります。このことから、これまで実施してきた集合型研修に加えて、令和5年度から実施している訪問型要請研修やオンラインによる開催、アーカイブを活用した研修を適切に組み合わせて実施する必要があります。また、学校のニーズに応じた校内研修の予算を適切に配分することで、児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した研修実施の支援に取り組めます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、教員がより効果的な授業を展開できるよう、令和4年度に引き続き授業支援ソフトやAI型デジタルドリルをはじめとするデジタルコンテンツの活用研修を実施しました。また、各校の取組事例の共有を目的として、各校で1名ICT教育を推進する教員をICT推進リーダーとし、リーダーによる集合型研修やオンライン型研修に加え、ICT公開授業の実施や、情報モラル教育やデジタルドリル活用事例についての研修の内容を教員が閲覧できるオンデマンド型の研修動画の配信を行いました。今後も希望する教員が研修を受講できるように様々な方法で研修を実施していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>済美教育センター主催の研修は、外部講師を招へいた研修も含めて計画通り実施しており、問題なく執行できる見込みです。</p> <p>学校における研修(校内研修)は、外部講師招へい等による研修の実施希望を調査したところ、予算額を超過したため全ての予算は配当せず各学校に一定の額を配当しました。今後、下半期での実施予定の調査を行い、残額が見込める学校と不足する学校間の調整を行いながら再配当を行う予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>教員研修は令和5年度に見直しを行い、悉皆・集合型の研修から各学校や教員の個別ニーズに応じた主体的・協働的な教員研修である訪問型要請研修、オンラインやオンデマンド型研修、実施した研修のアーカイブの公開などを進めてきました。今後もこれらの取組を継続し、一人ひとり異なる経験や課題、力量等に応じた研修を実施していきます。また、済美教育センターの移転に伴い、研修の実施方法の一部見直しなどを検討し、必要な予算をはじめ、研修会場の確保などを着実に進めます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>これまでの研修では、主に外部機関から講師を招へいして研修を実施していたところでしたが、令和5年度に研修方法の見直しをしたことで、主に校内研修(学校内での研修)では済美教育センター指導主事等が研修講師として招へいされることが増えました。それでも学校の希望に全て応えられる予算規模ではありませんでしたので、予算の拡大が必要です。</p> <p>一方、済美教育センターで実施する研修では予算残額が生じているため、事業全体の執行率が低い傾向にありますが、今後、いじめ対応など新たな研修メニューの充実など検討もしているところです。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00484 )

事務事業名称	学校教育への支援					款 07 項 01 目 03 事業 014	整理番号	466	
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	6379-3521	昨年度整理番号	471
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標 07	施策 22	計画事業 01	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和 5年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般		

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立学校 区立学校児童・生徒	根拠法令等 ( 1 ) 学校教育法第21条 ( 2 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実かつ調和的に育むことができるよう、各校における自立的・協働的な学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにします。	活動指標 指標名 ( 1 ) 自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数 指標説明 自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数 指標名 ( 2 ) 休日パワーアップ教室の参加者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。 各校に特有の課題解決に資するため「自立的・協働的な学校づくり」を財政的に支援する。 理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。	指標説明 区立中学校3年生対象に区が実施する補習授業への参加延べ人数 成果指標 指標名 ( 1 ) 区立中学校3年生の学習習熟度 指標説明 学力調査の理解度【社会】 指標名 ( 2 ) 充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合 指標説明 児童・生徒への質問調査結果による【社会】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 校	64	64	64	64	64	64	100.0	85.9
活動指標 ( 2 )	2 人	953	1,260	958	1,260	983	1,000	78.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	77.8	80	80.2	80	75.3	80	94.1	
成果指標 ( 2 )	4 %	80.2	87.5	82.4	87.5	82.1	87.5	93.8	
事業費	5 千円	60,230	73,478	55,496	64,361	55,304	58,394	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	35,791	43,384	43,836	45,749	46,208	41,855	成果指標 ( 1 ) 及び ( 2 ) は該当の調査終了に伴い指標名及び指標説明を変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	37,118	29,768	29,424	26,482	26,649	26,649	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	133,139	146,630	128,756	136,592	128,161	126,898	執行率が低い要因としては、研究事業について予算規模より実施校数が低かったことと、小笠原自然体験交流事業について派遣人数を減らしたことによることなどが主な要因です。	
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	133,139	146,630	128,756	136,592	128,161	126,898		

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 466

内容	規模	単位	事業費 (千円)
学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	956	回	9,543
自立的・協働的な学校づくり	64	校	7,636
中学生小笠原自然体験交流	27	人	6,266
土曜授業	64	校	2,217
その他 ( 教育課題研究、ICTを活用した教育、体力づくり教室 )			29,642

取組成果

地域と協働し、学校の実情に応じた教育活動の支援を目的とした「自立的・協働的な学校づくり」では、各学校からの提案を受ける方法により実施することで、学校が抱える課題解決のための初期投資予算を配分しました。

中学生小笠原自然体験交流には区内在住の27人が参加し、自然の中での体験学習や現地の方との交流を通して自らが設定した課題解決に向けた学習をすることができました。

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	理科出前授業や移動式プラネタリウムを引き続き実施し、児童・生徒が「理科の見方・考え方」を働かせ、自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成します。また、この事業は教員の指導力向上に寄与する取組と考えます。
課題・分析 ( 2 / 2 )	中学生小笠原自然体験交流事業は、現地住民の高齢化等によりこれまでと同規模で同様の事業内容を継続して実施するには課題が出てきています。事業規模や実施方法見直しの検討が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	理科出前授業や移動式プラネタリウムなどの理科教育支援に係る事業は概ね計画通り進んでおり、予算の過不足などはない見込みです。自立的・協働的な学校づくりでは、令和5年度の各学校のプレゼンテーションを受けての学校への予算配当は完了しました。各学校において計画通り事業実施や学校で使用する消耗品の調達など進める予定です。中学生小笠原自然体験交流事業は、生徒の応募時期であり、事業は開始していませんが予算の過不足などはない見込みです。研究事業については計画よりも実施数が減少する見込みのため予算額が余る見込みです。体力向上に向けた取組などその他事業についても計画通りのため予算の過不足などはない見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も、杉並区総合計画・実行計画、教育ビジョン2022推進計画に沿って、全ての子どもたちが学び続ける力を育んでいけるよう支援する方向性のもと、各事業を着実に実行します。

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	小笠原自然体験交流事業においては、事業の実施方法を一部見直した上で必要な予算の計上をします。自立的・協働的な学校づくり予算について、例年、予算要求後に学校のプレゼンテーションを実施し、予算配当をしていましたが、予算要求前に各学校の取組などを調査することで事業見込み (事業内容及び予算規模) の把握をしました。提出された内容を精査の上、各学校での取組を継続する財政的な支援を行う予算として計上します。	

研究事業の予算額が事業数減のため、また、学校理科室支援の事業のうち、土曜授業科学教室は、土曜授業の実施回数の減少に伴い応募する学校数も減少し予算額が余る見込みのため、予算規模を縮小する見込みです。

ICT環境整備による学習活動の充実、他課への事業移管を検討しています。

その他、各事業については、引き続き必要な予算を計上します。

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00486 )

事務事業名称	学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	467	
現担当課名	教育人事企画課		係名	教育人事係		連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	472					
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 5年度担当課名	教育人事企画課								事業評価区分	一般					

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小学校・中学校・特別支援学校		根拠法令等	( 1 )	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法
				( 2 )	杉並区実行計画
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>教員の負担が増大するなか、区立学校における働き方改革を推進し、教員の長時間労働を改善していくことで、教育の質の維持・向上を図る。</p> <p>補助教員、理科支援員等を学校に配置することにより、きめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。</p>		活動指標	医師の面接指導実施対象校	
			指標名 ( 1 )		
			指標説明	出退勤時間管理ソフトウェアの運用校数	
			指標名 ( 2 )		
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<p>杉並区実行計画における「教員の働き方改革」の取組を推進する。</p> <p>副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。</p> <p>補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。</p> <p>理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。</p>		指標説明		
			成果指標	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合【小学校】	
			指標名 ( 1 )	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合【行政】	
			指標説明		
			指標名 ( 2 )	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合【中学校】	
			指標説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合【行政】	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 校	64	64	64	64	64	64	100.0	18.0
活動指標 ( 2 )	2 校	64	64	64	64	64	64	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	6.1	5.0	7.6	5.0	4.9	4.0	98.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	12.2	7.5	17.0	10.0	12.5	10.0	125.0	
事業費	5 千円	32	331	34	194	35	76	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	28,854	27,510	33,272	29,113	33,484	37,670	当初想定より出張件数及び支出対象者（規模）が少なかったため、低い執行率となりました。 成果指標については、計画（目標値）よりも実績が低い場合により成果があったと評価できる指標です。 一般財源がマイナスになっているのは、会計年度任用職員の報酬等の支出は庶務課予算で行われるためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	28,886	27,841	33,306	29,307	33,519	37,746		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	38,925	41,373	39,608	91,870	86,276	103,798	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	38,925	41,373	39,608	91,870	86,276	103,798	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,039	13,532	6,302	62,563	52,757	66,052	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 467

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	補助教員に対する旅費の支出	6	人	7
	理科支援員に対する旅費の支出	5	人	4
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	5	人	9
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	5	人	12
	その他 ( 消耗品の購入ほか )			3
取組成果	副校長の公務遂行を支援する副校長校務支援員を14校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校(64校)に配置しました。なお、副校長校務支援員は5校、スクール・サポート・スタッフは全校において、勤務日数を週2日から週4日へ拡大しました。また、正規教員とのティーム・ティーチング ( 複数の教員が協力して指導する授業形態 ) による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校10校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員28人を小学校39校に配置し教員の負担軽減を図りました。			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	教員の負担軽減を図りつつ、教育の質の維持・向上を図るため、杉並区実行計画、杉並区教育ビジョン2022推進計画などに基づき、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置、教員の健康増進と休暇取得を促進するための学校閉庁日の実施などを行っています。
課題・分析 ( 2 / 2 )	引き続きスクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を適切に行い、教員の負担軽減を図りつつ、教員のメンタルケアや学校閉庁日を通して、教員の働き方改革を着実に進めます。補助教員については、法改正により小学校の学級編制基準が全学年において「1学級35人以下」となった ( 令和3年度から順次実施 ) ことやスクール・サポート・スタッフ等にその役割を移行することにより、令和5年度以降は新規採用を行わないこととしています。現在雇用している補助教員は公募によらない任用更新の上限回数に達した場合に当該年度末で雇用を終了することで順次廃止します。理科支援員の配置については、国において小学校高学年への教科担任制 ( 英語や理科など ) の導入が進められていることなどを踏まえ、引き続き適切に対応していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	スクール・サポート・スタッフの全校配置、副校長校務支援員の適正配置などにより、学校業務の効率化と教員の負担軽減を図ることができ、教員の働き方改革につながりました。予算の執行状況については、研修のオンライン化が推進されたことによる集合研修回数が減少し、旅費が低い執行率となりました。また、補助教員については、スクール・サポート・スタッフ等にその役割を移行することにより、順次廃止します。小学校教科担任制の導入が令和10年度までに12学級以上の学校において全校実施する方針が示されていることなどを踏まえ、理科支援員の配置については、縮小や廃止を進める検討をしていきます。
事業の方向性・改善策	スクールサポートスタッフや副校長校務支援員など様々な役割を担う学校支援教員について、引き続き適切な配置を行っていくとともに、より効率的な業務支援が行えるよう各職種の業務内容を精査し、教員の働き方改革を推進します。今後も管理職による働きかけや庶務事務システム導入により在校時間を的確に把握することなどで教員のタイムマネジメント力の向上を図るとともに、学校支援教員の一層の効果的な活用を検討していきます。

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	引き続き教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を継続するとともに、それぞれの職についての役割や必要性を精査します。令和7年度に向けては授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図るため、エデュケーション・アシスタントの導入に向けて取組を行います。補助教員については、他の会計年度任用職員に役割を移行し順次、縮小及び廃止を行っていきます。理科支援員については、小学校教科担任制の導入が令和10年度までに12学級以上の学校において全校実施する方針が示されていることなどを踏まえ、縮小や廃止を進める検討をしていきます。	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00488 )

事務事業名称	就学前教育	款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	468
現担当課名	就学前教育支援センター	係名	就学前教育係					連絡先電話番号	5929-9480	昨年度整理番号	473
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和 5年度担当課名	就学前教育支援センター							事業評価区分	一般		

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員、教育関係者	根拠法令等 (1) 学校教育法第22条から第28条 (2) 杉並区教育ビジョン2022
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が公立・私立の就学前教育施設、地域等と連携・協力して、次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図る。	活動指標 指標名(1) 就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園(校)の実数 指標説明 指標名(2)
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 小学校における幼保小連携を推進する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 指標説明 杉並区教育調査による【区民】 指標名(2) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 園(校)	201	237	230	239	265	267	110.9	72.1
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3 %	93.8	100	94.8	100	92.6	100	92.6	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	7,090	3,951	2,550	4,061	2,930	3,583	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	14,183	23,316	19,963	18,300	19,923	18,416	各小学校で実施している幼保小連携の交流活動や合同研修会において、現任校長等、報償費を必要としない講師が多かったことから執行残が生じました。 令和5年度は、西荻北子供園における教育課題研究の研究発表及び研究報告書による成果の普及啓発のため、学識経験者の講師謝礼費及び印刷費が増額しています。
	上記以外の職員	7 千円	19,294	20,874	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	40,567	48,141	22,513	22,361	22,853	21,999		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,567	48,141	22,513	22,361	22,853	21,999	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 468

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学前教育研修 (区立私立保育共同研修等) の開催	12	回	678
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	4	回	67
	成田西子供園協働研究の実施	1	園	347
	教育課題研究の実施	1	園	800
	その他 (幼保小連携推進、教育課題研究報告書作成等)			1,038
取組成果	<p>就学前教育施設の保育者を対象とした就学前教育研修及び幼保小連携教育研修について、コロナ禍で感染対策の一環として実施した動画配信を継続したところ、教育・保育業務の体制により出張が難しい園も参加しやすいことから、令和4年度と比べて研修参加施設が15%増加しました。教育課題研究では、西荻北子供園が「幼児の“やりたい”を支える環境の工夫」について研究し、研究発表会では、保育観察や外部講師による講演を実施するとともに当日の様子を動画配信し、就学前教育関係者に広く発信することで、環境構成に関する保育者の理解を深め、幼児教育の充実を図りました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>「区立子供の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、園の教育内容に関する情報発信や、幼児の健康な体が育まれていることが評価され、92.6%と高い数値を維持しています。一方で、幼保小連携推進については、小学校との円滑な接続を図るための交流が重要な方策の1つですが、保護者の肯定率が74.2%となっており、課題と考えています。幼保小連携の理解が進むとともに、幼保小連携教育研修及び幼保小連携担当者連絡協議会の参加施設数は年々増加していることから、引き続き研修等の機会を確保することにより、小学校教員と就学前教育施設の保育者の意識を高め、各地域での連携が進むよう促していく必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区内就学前教育施設の保育者の資質向上のため、就学前教育研修等の実施、幼児教育アドバイザーによる若手幼稚園教諭訪問指導等の取組を実施するとともに、各就学前教育施設からの要望に応じ、支援を必要とする幼児について専門的な見地から助言を行うため、巡回や相談事業を実施しました。</p> <p>令和4年度から取り組んでいる幼保小連携充実研究では、「遊びの中の学びから教科的な学びへ～就学前の体験を活かす指導の工夫～」を主題とし、スタートカリキュラムの改善について研究しました。入学式直後の授業公開を実施するとともに、5月に開催した幼保小連携担当者連絡協議会において、区内小学校及び就学前教育施設の幼保小連携担当者へ向けて、成果発表を行いました。令和6年度中に、取組内容をまとめたリーフレットを作成し、研究成果の普及・啓発に努める予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き研修や研究を着実に実施し、区内就学前教育施設の保育者の資質向上を図るとともに、支援を必要とする幼児への教育的支援を充実させるため、引き続き、就学前教育支援センターの専門職が巡回や相談事業により保育者への助言を行うことにより、幼児の発達に関する理解・啓発を進めていきます。</p> <p>幼保小連携の取組では、令和4年に文部科学省から示された「幼保小の架け橋プログラム」について、先行実施しているモデル地域での取組内容や、カリキュラム開発の成果報告がなされていることから、杉並区でも現状の接続期カリキュラムを見直し、「幼保小の架け橋プログラム」におけるカリキュラム開発について検討していきます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>就学前教育研修、幼保小連携教育研修、成田西子供園との協働研究については、令和7年度も令和6年度と同規模での実施を予定しています。教育課題研究について、令和6年度は成田西子供園が指定園だったため、協働研究と予算を兼ねていましたが、令和7年度は新たに1園が指定園となり、講師謝礼を増額する予定です。</p> <p>また、「とうきょうすくわくプログラム推進事業補助金」を活用し、2園が新たな園内研究を実施するため、研究に必要な教材や消耗品・備品の購入費、講師謝礼等を増額する予定です。</p> <p>幼保小連携の取組では、幼保小架け橋期カリキュラム開発の検討を進めるため、学識経験者の講師謝礼を増額する予定です。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00487 )

事務事業名称	学校図書館の充実			款	07	項	01	目	03	事業	018	整理番号	469
現担当課名	教育人事企画課		係名	教育人事係		連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	474			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 5年度担当課名	教育人事企画課							事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小・中学校の児童・生徒	根拠法令等	( 1 ) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 ( 2 ) 学校図書館法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校司書を配置し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みを整備し、学校図書館を「読書センター」「学習センター」「情報センター」として機能させ、学校図書館を活用した教育活動を推進する。	活動指標	学校司書配置校数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校図書館の運営体制の充実・強化を図るため、区立小・中学校に学校司書を配置する。 学校図書館の蔵書の充実を図る。 学校図書館を活用した教育活動の推進に向け支援を行う。 学校司書の資質向上を図る。	指標説明	学校司書や教員対象の学校図書館についての年間研修回数 研修実施回数
		成果指標	小学校6年生と中学校3年生の「読書が好き」の回答率平均 文部科学省「全国学力・学習状況調査」より【社会】 小・中学校の学校司書の年間授業支援回数 学校司書が学校図書館や教室で学習活動を支援した回数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 校	63	63	63	63	63	630	100.0	97.5	
活動指標 ( 2 )	2 回	17	18	18	17	17	16	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 %	0.0	0.0	71.0	72.0	69.0	72.0	95.8		
成果指標 ( 2 )	4 回	26,687.0	0.0	26,276.0	26,700.0	27,029.0	27,030.0	101.2		
事業費	5 千円	2,626	3,119	2,959	2,982	2,907	3,140	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	18,939	16,686	19,048	16,636	19,170	16,742	・成果指標は昨年度見直しを行ったため、一部の過去の目標値・実績値がありません。	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	21,565	19,805	22,007	19,618	22,077	19,882			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	21,565	19,805	22,007	19,618	22,077	19,882		

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 469

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校図書館活用実践校事業の実施	5	校	2,489
	学校司書に対する旅費の支出	5	人	185
	学校図書館研究用図書の購入	7	冊	43
	学校司書研修講師謝礼の支出	4	人	113
	その他 ( 学校図書館支援会計年度任用職員の旅費支出 )			77
取組成果	<p>引き続き小中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館の蔵書の充実や館内整備を行うとともに、読書活動の充実や授業での学校図書館活用をすすめました。学校図書館活用実践校 ( 小学校3校・中学校2校 ) では、学校図書館活用のための組織を立ち上げ、図書資料とともに、児童・生徒用百科事典や新聞データベースを積極的に活用した授業に取り組み、その成果を全校へ発表しました。</p> <p>教員や学校司書を対象とした研修では、紙とデジタル資料の適切な使い分け、新刊図書の評価、学校図書館の分類などをテーマとして、学校図書館に関わる教職員の資質向上を図りました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>6月の学校図書館担当者連絡会で実施した研修を受けて、今後、紙とデジタル情報の適切な使い分けの指導や「情報センター」としての学校図書館機能の充実に取り組みたいとした受講者が多くいました。各学校で実現していくために、済美教育センター学校図書館支援担当は学校図書館訪問の機会に助言を行ったり、学校司書研修等で情報の共有を図ったりしましたが、まだまだ全校展開には至っていません。5年度の学校図書館活用実践校が示した実践の手順を示すロードマップや学校図書館でのデータベース使用の取組を紹介し、今年度の学校図書館活用実践校の取組を支援しながら、学校の取組実績を積み重ねていきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>成果指標である「読書が好き」と回答する児童・生徒は昨年度より2ポイント低下しました。小学生の割合は横ばいですが、中学生では3.7ポイント低くなりました。低下傾向は全国 ( 令和5年度文部科学省調査 ) でも同じようにみられます。中学生においては、学習や部活動などの活動に日常的に忙しく、本を読むことに割く時間が少なくなり、情報も図鑑等の紙の資料で調べるよりもWEB検索に頼りがちといった一般的な社会的要因が大きく関係していると考えられます。他に、区立中学校の朝読書の実施時間の減少等もあり、読書に親しみを感じる生徒が減ったのではないかと推測しています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>区立小中学校全校に学校司書を配置し、引き続き学校図書館活用の充実に取り組んでいます。学校図書館活用実践校 ( 小学校3校・中学校2校 ) では、学校図書館に関する校内組織を設置したり、学校図書館活用の校内研修を実施したりと、準備を始めたところです。児童用百科事典データベースや新聞データベースを購入し、図書とデジタル資料の両方を活用した調べ学習にも取り組みました。</p> <p>学校司書を対象とした研修は、探究学習の支援の方法や意義、学校図書館と子どもの人権などをテーマに行い、学校司書の役割への自己理解とスキル向上につながりました。</p> <p>予算は2学期を中心に執行していく予定です。また、区立特別支援学校の改築に合わせ、小・中学校の学校図書館の環境整備や蔵書の充実に協力していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>2学期は学校図書館活用実践校の授業が本格的に行われることから済美教育センターが訪問して、来年2月の発表までを含めて丁寧に支援し、区ホームページなどで授業の様子を発信していく予定です。</p> <p>学校司書に対する研修は、新刊図書情報やその評価、教科書内容の確認など実務に役立つ内容を実施する予定です。学校司書が作成したワークシートや本のリストなどを共有化し、業務の効率化を図ります。</p> <p>指標とした「読書が好き」回答率については調査項目が存在しなくなったため、新たな項目を検討します。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>学校図書館は紙資料とデジタル資料をそれぞれの特長に合わせて活用できるように備え、児童・生徒の探究学習の場として活用され、全校に配置した学校司書が教員と協働して子どもたちの情報活用能力の育成の一翼を担うことを引き続き目標としています。そのために、学校図書館に関する研修を充実させ、学校図書館活用実践校の授業活用の実績をさらに積んでいきます。済美教育センター学校図書館支援担当が訪問やメール等により日常的に継続して支援していきます。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00490 )

事務事業名称	済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	471
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	6379-3521		昨年度整理番号	476		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度												
令和 5年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	( 1 ) 杉並区立済美教育センター条例 ( 2 ) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	活動指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う	成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1								76.3
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	38,350	43,980	40,597	56,264	42,929	54,609	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	10,012	10,012	9,150	8,318	9,208	8,371	執率が76.3%になりましたが、理由は移転を控えて施設の修繕を極力控えたことにあります。 空調設備の故障があり、通常なら修理を行うところでしたが、数か月後には退去することが決まっていたため、機器を調整しながら使用をしました。
	上記以外の職員	7 千円	735	368	736	736	761	761	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	49,097	54,360	50,483	65,318	52,898	63,741		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	49,097	54,360	50,483	65,318	52,898	63,741	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 471

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	施設保守管理委託			27,665
	光熱水費の支出			12,845
	施設・設備等修繕			168
	電話料の支出			994
	その他 ( 維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出 )			1,257
取組成果	機械設備保守、清掃業務、樹木管理等、委託契約により施設保全の維持を行いました。また、令和6年3月からの移転先、旧永福図書館の施設改修 ( 主管課工事 ) を行いました。			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>済美教育センターの堀ノ内建物及び永福建物、そして教育相談室の3つの建物の維持管理を行い、点検等定例的な業務委託、突発的な不具合による修繕、公共料金の支払いの主に3つの業務を行っています。令和6年7月より堀ノ内建物の増改築工事に入り、永福建物への移転に伴う、電気、ガス、水道のエネルギー系統の設備の変更施工を行っています。</p> <p>光熱水費の支出については、実績がない中、見込みを出すことは難しく、堀ノ内建物の使用量が大きく想定を超える一方、永福建物は見込みを下回っています。</p> <p>また、令和6年3月下旬に入居した永福建物の施設不具合が多く、修繕費を支出しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>済美教育センターが永福建物で執務を行う期間は約1年半で、その後の当建物の存続は未定であるため、令和6年度から7年度までの建物維持管理事業の修繕は必要最小限の範囲で行います。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年8月に堀ノ内建物の増改築工事が終了し、事務室は再移転します。</p> <p>永福建物 ( 旧永福図書館 ) は経理課へ返上し、当課事業としての維持管理は終了します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00790 )

事務事業名称	就学前教育支援センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	005	整理番号	472
現担当課名	就学前教育支援センター		係名	就学前教育係			連絡先電話番号	5929-9480		昨年度整理番号	477		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度												
令和 5年度担当課名	就学前教育支援センター							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	( 1 ) 杉並区立就学前教育支援センター条例 ( 2 ) 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の出借を行うことで、区内就学前教育施設の保育者の資質向上に資する。	活動指標	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の出借を行う。	指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1								87.9
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	16,178	17,480	16,744	18,337	16,127	18,841		<b>特記事項</b> 光熱水費及び電話料について、電気、水道、電話の使用量が見込みを下回ったため、予算執行残となっています。 施設保守管理について、建物等修繕の実績が見込みを下回ったため、予算執行残となっています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,674	6,674	6,654	6,654	6,697	6,697	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	24,690	24,154	23,398	24,991	22,824	25,538		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	24,690	24,154	23,398	24,991	22,824	25,538	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 472

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	施設保守管理委託			10,104
	光熱水費の支出			3,596
	電話料の支出			589
	施設運営管理			1,339
	その他 ( 施設・設備等修繕、維持管理用品の購入、資料センター書籍購入等 )			499
取組成果	施設維持管理のための機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、樹木等管理、電話交換装置保守等について、引き続き委託により実施しました。施設・設備等修繕については、防火シャッター用バッテリー修理、相談室及びごみ集積庫のドアの修理を行いました。			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	現年度の施設保守管理は概ね計画通りの取組・予算執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	<p>令和元年度の開設から5年が経過し、設備の修繕や消耗品の交換等を必要とする時期を迎えています。施設利用者の安全性や修繕内容の緊急性を考慮し、必要性の高いものから順次、計画的に修繕や交換を実施していきます。</p> <p>資料センターについては、区内就学前教育施設の保育者及び小学校教員の資質向上に資するため、引き続き蔵書を充実させていくとともに、区内就学前教育施設及び小学校への図書の貸出事業の周知を進め、活用の促進を図ります。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	非常電源装置における消耗品の交換や、停電時に必要な電話装置のバッテリー交換など、施設の安全面に関わる内容を中心に、設備の修繕について必要な経費を増額する予定です。その他の施設維持管理については、引き続き経費節減を意識しながら計画的な予算執行に努めます。	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00494 )

事務事業名称	小学校の健康管理	款	07	項	02	目	01	事業	003	整理番号	476	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	481		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度											
令和 5年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小学校・特別支援学校の児童及び施設	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、円滑な学校生活を送るに当たり必要な、疾病の早期発見、治療状況の確認を行うとともに健康課題を解決する能力を身に付け、健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた児童数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の健康生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む)健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童のう歯及び歯周病予防のため、6年生を対象に口腔保健指導を実施する。	指標名 ( 1 )	健康診断を受けた児童数
		指標説明	学校医等の年間執務回数
		成果指標	健康診断受診率
		指標名 ( 1 )	各小学校で実施した健康診断を受診した児童の割合【行政】
		指標名 ( 2 )	う歯の未処置歯が発見された者の率
		指標説明	健康診断を受診した児童のうち、乳歯又は永久歯に未処置のう歯のある者の割合【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	21,567	22,332	21,927	22,326	21,525	22,593	96.4	93.1
活動指標 ( 2 )	2 人	2,234	2,400	2,145	2,400	2,569	2,400	107.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	99	100	98	100	96	100	96.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	12.3	14	12.0	12	10.9	11	90.8	
事業費	5 千円	185,013	197,792	181,850	194,797	181,334	196,109	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	13,673	11,838	10,760	12,257	11,818	12,163	
	上記以外の職員	7 千円	1,103	1,103	1,471	1,471	2,284	2,284	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	199,789	210,733	194,081	208,525	195,436	210,556		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	3,904	4,190	4,190	775	775	868	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,904	4,190	4,190	775	775	868	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	195,885	206,543	189,891	207,750	194,661	209,688	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 476

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	15,079
	小学校環境衛生検査	40	校	9,076
	小学校の口腔保健指導	40	校	2,931
	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	107,212
	その他 ( 児童の健康診断ほか )			47,036
取組成果	<p>定期健康診断については、医師会等の協力のもと法定期間内に全校において実施し、児童の健康状態を把握するとともに、支障なく学校生活を送れるように、必要な治療の勧奨や指導を行いました。</p> <p>定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある児童については、健康相談室及び親子健康教室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や、良好な学習環境を保持するため、検査、指導を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>健康診断は、健康の保持増進や疾病予防、疾病の早期発見の観点から不可欠であり、安全で安心な学校生活を送るために、健康課題のある生徒への指導を行い、生活習慣の改善を支援していくことが求められます。また、生涯にわたる健康づくりのために、健康に関しての知識を得るとともに、児童が自身の健康状態を把握することも必要です。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の児童の割合は、コロナ禍に急増し、その後は減少傾向にありますが、新たに痩せの増加傾向もみられており、健康診断後の事後指導である健康相談室等をより効果的に活用するために、周知方法や指導方法の工夫と改善に向けて取り組む必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>口腔保健指導については、これまでのう歯予防だけではなく、歯周病予防も含めた指導が求められており、歯周病予防の観点からフロスの使用方法の指導を新たに取入れました。</p> <p>気候変動に伴う環境の変化に対しても、児童の安全で健康的な学習環境を保持するために、学校薬剤師と連携し必要な検査を適切に実施していくことが必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>児童の健康診断を、学校や学校医と連携し、当初の計画どおりに実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診の事後指導に、実際に体を動かす「運動」指導を導入したことにより、より効果的に生活改善の指導ができました。</p> <p>口腔保健指導の実施方法については、歯ブラシによるブラッシング指導に加え、フロスを活用した指導を取り入れ、教材に動画を採用するなど歯周病予防を中心に指導を行いました。</p> <p>健康診断では、正確な検査・診察を実施するとともに、児童や生徒等のプライバシーや心情に配慮した適切な環境を整備し、安全安心な検診が実施できるよう関係者に周知を図りました。</p> <p>予算は年度末までに概ね予定どおり執行できると予測しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小児生活習慣病予防検診受診者への事後指導については、「運動」指導を含めた検診データや生活習慣等の改善を検証します。</p> <p>「歯と口の健康づくり推進事業」については、課題となっている歯周病を予防するため、フロスを活用した指導を取り入れました。令和7年度も引き続き実施します。</p> <p>健康診断における児童生徒のプライバシーや心情への配慮については、引き続き、学校医との連携、学校保健会での議論を踏まえ、児童や生徒等にとって安全で安心な検診が実施できるように環整備に努めます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断や検診、口腔保健指導という、児童の健康に直接関わる事業であるため、各事業の実施方法について、適宜工夫や改善をしながら、引き続き計画どおり適切に実施します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00495 )

事務事業名称	小学校の移動教室			款	07	項	02	目	01	事業	004	整理番号	477
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	482		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度												
令和 5年度担当課名	学務課			事業評価区分							一般		

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小学校在籍児童5、6年生、済美看護学校小学部5、6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生	根拠法令等 ( 1 ) 学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 ( 2 ) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 参加児童数 指標説明 移動教室参加児童数 指標名 ( 2 ) 実施延べ校数 指標説明 実施延べ校数
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添看護師の手配等を行う。	成果指標 指標名 ( 1 ) 移動教室参加率 指標説明 参加児童数 ÷ 対象児童数【行政】 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	6,850	7,191	7,001	7,272	7,025	7,399	96.6	85.3
活動指標 ( 2 )	2 校	80	83	83	86	86	84	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	97	100	97	100	97	100	97.0	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	186,201	275,776	218,272	258,469	220,579	331,879	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	13,933	13,933	12,976	13,059	13,310	13,142	予算編成時には、新型コロナウイルス感染症の影響により、看護師人材派遣委託及びバス借上げに係る費用の高騰が見込まれたが、例年と同程度での契約が可能となったことや、各学校が選ぶ体験費が想定よりも低く抑えられたことから、執行率が90%を下回りました。  令和6年度事業費の増は、「2024年問題」等によりバス借上げに係る経費の高騰が見込まれるとともに、6年生の実施場所の変更により体験学習費が増額となったためです。  移動教室の手配の対象となる数値として活動指標を「参加児童数」、「実施延べ校数」としています。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	201,972	291,547	233,087	273,367	235,793	346,925		
財源	受益者負担分	9 千円	18,319	19,299	20,790	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	18,319	19,299	20,790	0	0	0	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	183,653	272,248	212,297	273,367	235,793	346,925	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 477

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	小学校5年生移動教室 (特別支援学級連合を含む)		45	校
	小学校6年生移動教室	40	校	109,349
	済美養護学校小学部移動教室	1	校	1,163
	その他 ( )			
取組成果	<p>移動教室が、児童の健全育成に資する充実した活動となるよう、小学校5年生40校 (富士移動教室)、小学校6年生40校 (弓ヶ浜移動教室)、特別支援学級連合5行程 (富士移動教室) 及び済美養護学校 (夢の島公園周辺) の移動教室の実施に向けた宿泊施設やバスの確保等を行うとともに、必要な調整を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>区立小学校の児童数は平成17年度から増加傾向にあり、移動教室参加児童数も増加しています。小学5年生移動教室は、令和4年度末での民営化宿泊施設 (富士学園) の閉鎖を受け、山中湖・河口湖周辺の民間宿泊施設での実施へと移行したことから、複数の宿泊施設を手配し、学校毎に異なる宿泊施設を利用することとなりました。そのため、新たな体験学習プログラムの内容や会場のほか、宿泊施設での対応など各学校が事前調整を重ねる必要がありました。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>小学6年生移動教室については、令和5年度は民営化宿泊施設 (弓ヶ浜クラブ) を中心に実施したほか、同施設の令和5年度末での閉鎖に伴い、令和6年度以降の実施に向けたプロポーザルにより決定した委託事業者の手配により、長野県白樺湖で5校が試行実施しました。</p> <p>令和6年度からは、一部の学校を除き白樺湖での実施となるため、試行実施の結果を踏まえ、学校や委託事業者と連携し、引き続き安全安心な移動教室の実施に向けた調整を行う必要があります。</p> <p>また、「2024年問題」を受け、バス業界の人材不足や価格高騰によるバスの確保が課題となっているため、早期確保に向けて関係部署と調整を図っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>いずれの取組も、大きな事故なく前期の日程を終えました。後期についても、当初の計画通り年内に全ての行程を終える予定です。</p> <p>令和6年度から全面的に事業委託となった小学6年生移動教室は、一部宿泊施設の不備や事業者の連携ミス等があったため、都度、指導するとともに、後期に向けて、事業者へ体制の変更を指示しました。発生したミス等については学校からの報告を踏まえ、今後に活かしてまいります。</p> <p>全ての事業で、物価高騰やバス借上げ料の高騰による影響が懸念されましたが、現時点では、当初の予算内に収まる見通しです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小学6年生移動教室は令和6年度が事業委託初年度ということもあり、事業者間でのミス等の課題もありました。運用等について学校や関係者との調整・改善を重ね、より円滑・効果的な運営を目指します。一方で、事業者を介することによる教員の負担軽減等の効果もみられました。</p> <p>今後も、常に変化する社会情勢の中で、児童の安全を最優先に考え、時代の変化に適応した移動教室の実施を目指してまいります。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>いずれの事業についても、規模・内容ともに変更はありません。</p> <p>しかし、今年度に引き続き予想されるバス借上げ料・宿泊費・人件費・体験費等、関連経費の上昇に伴い、事業全体の予算規模は増大する見通しです。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00496 )

事務事業名称	小学校就学諸援助			款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	478
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	483		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和31年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 (1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名 (1) 認定者数 指標説明 区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数 指標名 (2)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	成果指標 指標名 (1) 認定率 指標説明 認定者数 ÷ 児童数【行政】 指標名 (2) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	2,229	2,327	2,056	2,380	2,212	2,344	92.9	94.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	10.3	10.6	9.3	10.7	9.9	10.7	92.5		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	178,654	188,090	163,317	125,658	118,434	76,865	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,341	5,423	5,407	6,987	6,864	6,111	10月以降の学校給食費の無償化に伴い、その実施期間の保護者負担額が発生しなくなることから、区立小学校在籍児童分の就学援助費 (給食費) を支給する必要がなくなり、事業費が減少しました。	
	上記以外の職員	7 千円	1,470	368	368	368	381	761		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	186,465	193,881	169,092	133,013	125,679	83,737			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	20	33	18	35	12	35		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	20	33	18	35	12	35		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	186,445	193,848	169,074	132,978	125,667	83,702		

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 478

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	給食費の支給 ( 準要保護者対象 )	2,168	人	50,250
	学用品費の支給 ( 準要保護者対象 )	2,168	人	23,285
	入学準備金の支給 ( 中学校入学前支給分 ) ( 準要保護者対象 )	296	人	16,587
	入学準備金の支給 ( 小学校入学前支給分 ) ( 準要保護者対象 )	190	人	9,665
	その他 ( 卒業アルバム費の支給 ( 要保護者及び準要保護者対象 ) ほか )			18,647
取組成果	<p>就学援助認定対象者のうち準要保護 ( 要保護者に準ずる程度に困窮していると認めるもの ) は、令和5年度に認定基準を引き上げたことにより、令和4年度比162人増となりました。要保護者 ( 生活保護法第6条第2項規定 ) と併せた就学援助認定者数は、2,212人 ( 令和4年度比7.6%増 ) となり、経済的な理由により就学困難な児童への必要な援助を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>就学援助認定者数は、令和元年度2,515人、令和2年度2,423人、令和3年度2,229人、令和4年度2,056人、令和5年度2,212人でした。</p> <p>就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げて、準要保護認定者を拡充し、物価高騰による影響を大きく受け就学困難な児童の保護者を支援しました。</p> <p>今後も経済状況の変化等、様々な社会情勢等を勘案しながら事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品等の就学に必要な費用を支給しています。5回の支給回のうち、7月末に1回目の支給を行いました。令和6年7月末現在の認定者数は1,906人 ( 前年度同時期比196人減 )、認定率は8.5% ( 前年度同時期比0.9ポイント減 ) となり、減少傾向にあります。これは、給食の無償化により、保護者の給食費負担が無くなったことが影響していると考えられます。令和6年度の予算執行見込みについては、残りの支給回の支給状況等により確認してまいります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学援助の申請者数は、昨年度増加したものの、今年度は減少しました。</p> <p>引き続き、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行うことができるよう制度の周知を図るとともに様々な社会情勢等を勘案しながら事業を実施してまいります。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>就学事務システム ( 就学援助 ) は、国の示す標準化対象業務になっており、標準化移行に向けた作業の進捗状況などによって増額が考えられます。</p> <p>令和7年度は、物価高騰による影響を大きく受け就学困難な児童の保護者を支援するため、準要保護認定者の拡充を検討します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00508 )

事務事業名称	中学校の健康管理	款	07	項	03	目	01	事業	003	整理番号	488
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	493	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和38年度										
令和 5年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般			

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立中学校の生徒及び施設	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、円滑な学校生活を送るに当たり必要な、疾病の早期発見、治療状況の確認を行うとともに、生徒自身が健康課題を解決する能力を身に付け、健康で安全な生活を送ることができるようにする。学校環境を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた生徒数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生徒の健康生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む) 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒のう歯及び歯周病予防のため、1年生を対象に口腔保健指導を実施する。	指標名 ( 1 )	健康診断を受けた生徒数
		指標説明	学校医等の年間執務回数
		成果指標	健康診断受診率
		指標名 ( 1 )	各中学校で実施した健康診断を受診した生徒の割合【行政】
		指標名 ( 2 )	う歯の未処置歯が発見された者の率
		指標説明	健康診断を受診した生徒のうち乳歯又は永久歯に未処置のう歯のあるものの割合【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	6,562	6,860	6,558	6,855	6,531	6,990	95.3	94.1
活動指標 ( 2 )	2 件	781	800	803	800	838	800	104.8	
成果指標 ( 1 )	3 %	96	100	95	100	95	100	95.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	9.60	11	8.55	10	11.67	11	116.7	
事業費	5 千円	86,189	92,310	85,112	90,593	85,213	90,179	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,754	10,169	8,930	10,594	10,846	11,326	
	上記以外の職員	7 千円	1,103	1,103	1,471	1,471	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	99,046	103,582	95,513	102,658	97,963	103,409		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,728	1,227	1,227	207	207	230	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,728	1,227	1,227	207	207	230	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	97,318	102,355	94,286	102,451	97,756	103,179	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 488

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	658
	中学校環境衛生検査	23	校	5,989
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,704
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
	その他 ( 生徒の健康診断ほか )			17,467
取組成果	<p>定期健康診断については、医師会等の協力のもと法定期間内に全校において実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、支障なく学校生活を送れるように、必要な治療の勧奨や指導を行いました。小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある生徒については、健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。</p> <p>また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や、良好な学習環境を保持するため、検査、指導を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>健康診断は、健康の保持増進や疾病予防、疾病の早期発見の観点から不可欠であり、安全で安心な学校生活を送るために、健康課題のある生徒への指導を行い、生活習慣の改善を支援していくことが求められます。また、生涯にわたる健康づくりのために、健康に関する知識を得るとともに、生徒自身の健康状態を把握することも必要です。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の生徒の割合は、コロナ禍に急増し、その後は減少傾向にありますが、新たに痩せの増加傾向もみられており、健康診断後の事後指導である健康相談室等をより効果的に活用するために、周知方法や指導方法の工夫と改善に向けて取り組む必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>口腔保健指導については、これまでのう歯予防だけではなく、歯周病予防も含めた指導が求められており、歯周病予防の観点からフロス使用方法の指導を新たに取り入れました。</p> <p>気候変動に伴う環境の変化に対しても、生徒の安全で健康的な学習環境を保持するために、学校薬剤師と連携し必要な検査を適切に実施していくことが必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>生徒の健康診断を、学校や学校医と連携し、当初の計画どおりに実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診の事後指導に、実際に体を動かす「運動」の指導を導入したことにより、より効果的に生活改善の指導ができました。</p> <p>口腔保健指導の実施方法については、歯ブラシによるブラッシング指導に加え、フロスを活用した指導を取り入れ、教材に動画を採用するなど歯周病予防を中心に指導を行いました。</p> <p>健康診断では、正確な検査・診察を実施するとともに、児童や生徒等のプライバシーや心情に配慮した適切な環境を整備し、安全安心な検診が実施できるよう関係者に周知を図りました。</p> <p>予算は年度末までにおおむね予定どおり執行できると予測しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小児生活習慣病予防検診受診者への事後指導については、「運動」指導を含めた検診データや生活習慣等の改善を検証します。</p> <p>「歯と口の健康づくり推進事業」については、課題となっている歯周病を予防するため、フロスを活用した指導を取り入れました。令和7年度も引き続き実施します。</p> <p>健康診断における児童生徒のプライバシーや心情への配慮については、引き続き、学校医との連携、学校保健会での議論を踏まえ、児童や生徒等にとって安全で安心な検診が実施できるように環境整備に努めます。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断や検診、口腔保健指導という、児童の健康に直接関わる事業であるため、各事業の実施方法については適宜工夫や改善を行いながら、引き続き計画どおりに適切に実施します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00509 )

事務事業名称	中学校の移動教室	款	07	項	03	目	01	事業	004	整理番号	489	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	494		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度											
令和 5年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条  杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	参加生徒数  移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数  実施延べ校数  移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、委託事業者により必要な宿泊施設やバス、体験プログラムの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添看護師の手配を行う。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	移動教室等参加生徒率  参加生徒数 ÷ 対象生徒数 (目標値) 【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 ( 1 )	1 人	4,269	4,612	4,442	4,600	4,456	4,759	96.9	89.5		
活動指標 ( 2 )	2 校	58	59	59	59	59	59	100.0			
成果指標 ( 1 )	3 %	93	100	96	100	97	100	97.0			
成果指標 ( 2 )	4										
事業費	5 千円	83,802	158,574	124,628	150,329	134,553	170,216	特記事項			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	13,933	13,933	12,976	13,059	13,310	13,142	予算編成時には、新型コロナウイルス感染症の影響により、看護師人材派遣委託及びバスの借上げに係る費用の高騰が見込まれたが、例年と同程度での契約が可能となったことから、執行率が90%を下回りました。  令和6年度事業費の増は、「2024年問題」等により、バス借上げに係る経費の高騰が見込まれたためです。  移動教室等の手配対象となる数値として、活動指標を「参加生徒数」、「実施延べ校数」としています。		
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	99,573	174,345	139,443	165,227	149,767	185,262				
財源	受益者負担分	9 千円	6,724	11,380	10,353	0	0	0			
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	11 千円	0	780	450	0	0	0			
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,724	12,160	10,803	0	0	0			
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	92,849	162,185	128,640	165,227	149,767	185,262				

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 489

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	フレンドシップスクール運営業務委託	23	校	55,008
	中学校・済美養護学校の移動教室	36	校	79,545
	その他 ( )			
取組成果	<p>フレンドシップスクール (全23校実施) の手配は、運営業務を事業者者に委託するとともに、安全・安心な実施に向け、事業者、学校との調整を行いました。</p> <p>中学2年生を対象とした移動教室 (スキー教室23校)、特別支援学級連合の移動教室 (6校が春・冬 (冬はスキー教室) 2回実施)、済美養護学校の移動教室については、各学校が予約した宿との契約、バスの借上げ等、実施に向けた手配を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>フレンドシップスクールは令和4年度から事業者者に運営を委託し、1泊2日で実施しています。中1ギャップの解消に効果を上げる一方、年度当初の生徒や教員の負担軽減が課題となっています。</p> <p>令和7年度以降の実施については、学校からの要望を受け、これまでの宿泊実施に加え日帰り実施を選択できる運用に変更し、更なる負担軽減を目指します。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>中学校の宿泊を伴う校外学習は、1年生がフレンドシップスクール、2年生がスキー教室を実施することとしています。</p> <p>近年は生徒の体力低下のほか、「2024年問題」などにより、バスの借上げに係る経費が高騰し、かつ、全国的に確保が困難なケースも生じているなど、事業開始当初とは事業を取り巻く環境が大きく変化しています。今後も時代の変化に合わせて、移動教室のあり方について検討していく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>中学1年生のフレンドシップスクールは、大きな事故なく全日程を終え、体験を通じて級友との親交を深めました。予算については、物価高騰やバス借上げ料の大幅上昇による影響を懸念していましたが、おおむね当初予算通りの執行となりました。</p> <p>中学2年生移動教室 (スキー教室) は例年通り1~3月の実施を予定しており、関係者との調整を始めています。こちらについても、予算内の執行を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>フレンドシップスクールは、学校からの要望に応え令和7年度から日帰りか宿泊の選択制とします。学校の実情に合わせてより効果的な形式を選択することで、中一ギャップ解消に効果を上げつつ、生徒・教員の負担軽減も期待することができます。</p> <p>その他の事業についても、常に変化する社会情勢の中で、生徒の安全を最優先に考え、時代の変化に適応した移動教室の実施を目指して参ります。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>フレンドシップスクールは、一部学校 (全体の3分の1程度の予定) が日帰りを選択することで、1泊分の宿泊費・体験費などの減が見込まれます。</p> <p>その他、事業規模に大きな変更はありませんが、継続的な物価上昇の影響で、宿泊費、体験費、バス借上げ料等の関連経費は引き続き上昇すると予想されます。</p> <p>事業全体としては、R6年度と同規模の予算を見込んでいます。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00510 )

事務事業名称	中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	490
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	495		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和31年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	学校教育法第19条  就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	認定者数  区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助 ( 要保護・準要保護 ) の認定を受けた者の数
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	認定率  認定者数 ÷ 生徒数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	1,269	1,395	1,222	1,382	1,254	1,295	90.7	88.1
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3 %	18.6	20.6	17.8	20.4	18.2	19.8	89.2	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	158,496	187,845	154,880	144,277	127,076	109,389	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	6,341	5,423	5,407	6,987	6,864	6,111	修学旅行費等の支給実績が予定を下回ったため、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,103	368	368	368	381	381	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	165,940	193,636	160,655	151,632	134,321	115,881	10月以降の学校給食費の無償化に伴い、その実施期間の保護者負担額が発生しなくなることから、区立中学校在籍生徒分の就学援助費 ( 給食費 ) を支給する必要がなくなり、事業費が減少しました。	
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	761	446	738	389	287	527	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	761	446	738	389	287	527	
差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	165,179	193,190	159,917	151,243	134,034	115,354		

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 490

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学用品費の支給 ( 準要保護者対象 )	1,214	人	40,648
	給食費の支給 ( 準要保護者対象 )	1,214	人	32,067
	修学旅行費の支給 ( 要保護者及び準要保護者対象 )	410	人	25,369
	学校行事費の支給 ( 準要保護者対象 )	1,214	人	8,762
	その他 ( 入学準備金の支給 ( 準要保護者対象 ) ほか )			20,230
取組成果	<p>就学援助認定対象者のうち準要保護 ( 要保護者に準ずる程度に困窮していると認めるもの ) は、令和5年度に認定基準を引き上げたことにより、令和4年度比28人増となりました。要保護者 ( 生活保護法第6条第2項規定 ) と併せた就学援助認定者数は、1,254人 ( 令和4年度比2.6%増 ) となり、経済的な理由により就学困難な生徒への必要な援助を行いました。</p>			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>就学援助認定者数は、令和元年度1,366人、令和2年度1,325人、令和3年度1,269人、令和4年度1,222人、令和5年度1,254人でした。</p> <p>就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げて、準要保護認定者を拡充し、物価高騰による影響を大きく受け就学困難な児童の保護者を支援しました。</p> <p>今後も経済状況の変化等、様々な社会情勢等を勘案しながら事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品等の就学に必要な費用を支給しています。5回の支給回のうち、7月末に1回目の支給を行いました。令和6年7月末現在の認定者数は1,109人 ( 前年度同時期比88人減 )、認定率は16.0% ( 前年度同時期比1.5ポイント減 ) となり、減少傾向にあります。これは、給食の無償化により、保護者の給食費負担が無くなったことが影響していると考えられます。令和6年度の予算執行見込みについては、残りの支給回の支給状況等により確認してまいります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学援助の申請者数は、昨年度増加しましたが、今年度は減少しています。</p> <p>引き続き、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助ができるよう制度の周知を図るとともに様々な社会情勢を勘案しながら事業を実施してまいります。</p>

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>就学事務システム ( 就学援助 ) は、国の示す標準化対象業務になっており、標準化移行に向けた作業の進捗状況などによって増額が考えられます。</p> <p>令和7年度は、物価高騰による影響を大きく受け就学困難な児童の保護者を支援するため、準要保護認定者の拡充を検討します。</p>	

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

( 00545 )

事務事業名称	学校職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	002	整理番号	523
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	527
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始		実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	04			
令和 5年度担当課名	庶務課							事業評価区分	内部管理		

## 令和 5年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	( 1 ) 地方公務員法 ( 2 ) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1								95.9
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	1,671,431	1,800,456	1,754,171	1,511,839	1,450,250	1,652,459		特記事項 退職者数の減により、退職手当の支給額が少なかったため、事業費が昨年度と比べ減少しています。
人件費	6 千円	11,680	11,680	12,477	12,477	12,557	12,557		
	7 千円	4,778	4,778	6,620	6,620	6,853	6,853		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,687,889	1,816,914	1,773,268	1,530,936	1,469,660	1,671,869		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,687,889	1,816,914	1,773,268	1,530,936	1,469,660	1,671,869		

# 令和 6年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 5年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 523

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給		187	人
	職員手当の支給 ( 期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか )	187	人	533,019
	共済費の支出	187	人	237,372
	その他 ( )			
取組成果	令和5年特別区人事委員会勧告において、公民較差 ( 3,722円、0.98% ) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を引き上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1月 ( 再任用0.05月 ) 引き上げました。			

## 令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	区立学校に勤務する職員へ給料、手当の適正な支給に努めています。また、予算執行状況については、年度末までの支払いに過不足が生じない見込みです。
事業の方向性・改善策	職員の事務負担軽減及び効率化に向けて、引き続き区立学校への庶務事務システム等の導入について関係他課と連携し導入に向けた検討を進めていきます。

## 令和 7年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	技能職員が退職不補充の方針であることから、職員の退職に伴い人件費は縮小していく見込みです。一方で、区政経営改革推進基本方針に基づき業務の委託化を着実に進めることとなりますが、人件費と委託経費の差額によって、歳出の抑制につなげていきます。	